



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高橋 淳悦 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,301	3.8	2,244	31.7	1,347	36.0
26年3月期	15,899	4.4	1,704	3.8	990	10.0

(注) 包括利益 27年3月期 3,423百万円 (114.9%) 26年3月期 1,593百万円 (55.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	14.05	8.85	3.8	0.3	14.7
26年3月期	10.24	6.06	3.0	0.2	10.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	845,812	37,941	4.3	281.71
26年3月期	804,766	35,081	4.2	251.80

(参考) 自己資本 27年3月期 36,701百万円 26年3月期 33,872百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P.36「決算説明資料 5.自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,353	18,810	2,694	16,125
26年3月期	37,054	31,470	1,496	19,274

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00	473	48.8	2.0
27年3月期	-	2.50	-	2.50	5.00	473	35.6	1.9
28年3月期(予想)	-	2.50	-	2.50	5.00		46.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,050	5.3	830	17.1	520	9.5	5.40
通期	14,100	7.9	1,660	26.0	1,030	23.6	10.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.15「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	95,099,631株	26年3月期	95,099,631株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

27年3月期	344,145株	26年3月期	333,855株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

27年3月期	94,760,982株	26年3月期	94,770,991株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 詳細は、【添付資料】P.17「5. 連結財務諸表(6) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,596	4.0	2,131	45.7	1,368	56.4
26年3月期	14,156	5.2	1,462	4.6	875	21.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.28	8.99
26年3月期	9.02	5.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	843,055	35,096	4.2	264.77
26年3月期	801,808	32,317	4.0	235.39

(参考) 自己資本 27年3月期 35,096百万円 26年3月期 32,317百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P.36「決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	5.2	770	10.5	500	4.3	5.19
通期	12,500	8.1	1,540	27.7	1,000	26.9	10.39

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.25	-	0.25	0.50
27年3月期	-	0.19	-	0.19	0.38
28年3月期(予想)	-	0.19	-	0.19	0.38

添付資料の目次

1．経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2．企業集団の状況	5
3．経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4．会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5．連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
6．個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
7．役員の異動	25
平成26年度決算説明資料	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、住宅投資は消費税増税の反動により落ち込みましたが徐々に持ち直しの動きがみられました。また、設備投資は増加傾向にあるものの弱い動きもみられました。公共投資は堅調に推移しました。雇用情勢は有効求人倍率の上昇に一服感がみられましたが改善傾向にありました。総じて、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱い動きとなったものの緩やかな回復基調が続きました。

金融情勢に目を移しますと、平成26年10月に日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために「量的・質的金融緩和」を拡大しました。

株式市場については、14,000円台でスタートした日経平均株価は、消費者マインドに弱さがみられたことや、アメリカの金融緩和縮小による影響及び中国やその他新興経済の先行き等について不確実性が見られたため停滞していましたが、政府の経済政策や日本銀行の追加緩和等により底堅さをみせ、平成27年3月に19,000円台になり平成27年3月末の終値は19,206円となりました。

岩手県内の経済は、個人消費は消費税増税の反動が一部でみられたものの、底堅く推移しております。住宅建設については前年を下回って推移しておりますが、公共投資は復旧復興需要に支えられ高水準を維持するなど、県内における官民建設工事全体の出来高は、高水準の前年をさらに上回る増加を続けております。また、雇用・所得環境は改善してきております。総じて、県内経済は各種政策や復興需要を背景に緩やかな回復を続けております。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益及び預り資産販売による手数料収入は増加したものの国債等債券売却益が減少したことにより前連結会計年度比5億98百万円減収の153億1百万円となりました。経常利益は、国債等債券損益が利益に転じたことを主な要因として同5億40百万円増益の22億44百万円となりました。

以上のことから当期純利益は、同3億57百万円増益の13億47百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益は増加したものの国債等債券売却益が減少したことにより前連結会計年度比5億68百万円減収の138億93百万円、セグメント利益は、国債等債券損益が利益に転じたことを主な要因として同6億52百万円増益の22億40百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比412億17百万円増加し8,444億67百万円、セグメント負債は、同383億76万円増加し8,086億75百万円となりました。リース業務の経常収益は、新規リース契約の減少等により前連結会計年度比32百万円減収の11億6百万円、セグメント利益は、営業経費の削減等により同38百万円増益の39百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比82百万円減少し34億2百万円、セグメント負債は、同99百万円減少し23億61百万円となりました。

(次期の見通し)

平成25年4月よりスタートしております中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」のテーマに掲げた“地域力の向上”を実現するため「復興・再生支援への貢献」及び「地域潜在力の発掘」の施策を着実に実行してまいります。本計画の概要につきましては「3.経営方針」に記載しております。

平成28年3月期の業績予想につきましては、成長産業分野へのコンサルティングの強化、また地域の未来を創る新規事業や事業承継等への支援強化などを通じ、地域への積極的な資金供給を行うことにより、当行グループ(連結)の経常収益141億円、経常利益16億60百万円、当期純利益10億30百万円を予想しております。銀行単体は経常収益125億円、経常利益15億40百万円、当期純利益10億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金はサマーキャンペーンや懸賞金付き定期預金「運だめし」による定期預金の増加などにより前連結会計年度末比140億15百万円増加しました。法人預金も堅調に増加したことから、預金等全体では同398億74百万円増加し7,747億99百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産は、投資信託及び生命保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図ったことなどにより前連結会計年度末比39億18百万円増加し808億17百万円となりました。なお、当連結会計年度末より保険商品の残高を有効契約残高としております。

貸出金は、地方公共団体向け貸出の増加や成長産業分野(アグリビジネス、医療・介護ビジネス、環境ビジネス)への資金供給に積極的に取り組んだことで、前連結会計年度末比111億89百万円増加し5,283億45百万円となりました。住宅ローンについては最大300万円の上乗せ融資を可能とした「おかりいれ上手」や少子化対策支援を目的として、扶養するお子様の人数に応じて金利を引下げする「すくすく応援家」の取り扱いを始め住宅ローン貸出の増強を図っております。

有価証券は、安定的な利息収入と市場動向による運用収益の増加を図るため債券による運用額を増額したことで、前連結会計年度末比216億27百万円増加し2,540億94百万円となりました。

連結自己資本比率(速報値)は、国内基準(4%)を採用しております。劣後特約付社債の期限前償還及び劣後特約付借入金を平成25年3月より順次返済し当連結会計年度末で全額返済したことによる自己資本額の減少、貸出金や有価証券の増加によりリスク・アセットが増加したことなどから前連結会計年度末比0.76ポイント低下し9.54%となりました。単体自己資本比率は同0.79ポイント低下し8.86%となりました。

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの純増による支出を預金の増加による収入が大きく上回ったことを主な要因として183億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を主な要因として188億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債、劣後特約付借入金の返済及び配当金の支払いを主な要因として26億94百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比31億49百万円減少し161億25百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

利益配当等に関する基本的な考え方

当期の配当につきましては、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円(うち中間配当2円50銭)、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を5円、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、個人・中小企業の皆さまへのご融資を中心として、安定的かつ効率的な運用に心掛け、株主各位への安定的な利益還元を努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当行の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適正な対応に努めてまいります。

なお、当該事項は本決算短信公表日現在において判断したものであります。

信用リスク

融資先の倒産や経営悪化のほか、不動産市場における流動性の欠如又は不動産価額の下落、有価証券価額の下落等により、債務不履行の状態にある債務者に対し担保権を設定した不動産もしくは有価証券を処分できないなどのさまざまな要因によって新たな不良債権処理費用が発生し業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当行は、融資先の状況や差し入れられた担保の価値及び経済状況に関する見積り等に基づいて、貸倒引当金を計上しております。当連結会計年度末における金融再生法開示債権の保全状況は、担保保証等及び貸倒引当金による保全率が銀行単体で89.66%と高い比率となっております。また、非保全額を十分に上回る自己資本を有しております。しかし、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における見積り等と乖離した場合や担保価値が下落した場合、貸倒引当金が増加し、業績に悪影響を与える可能性があります。

市場リスク

イ) 金利リスク

当行は、主に預金により調達した資金を貸出金や有価証券等で運用しておりますが、運用調達期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより利鞘が縮小し、業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ) 価格変動リスク

当行は、市場性のある債券や株式等の有価証券を保有しておりますが、金利の上昇による債券価格の下落や、株価が長期間にわたって下落した場合には、保有する有価証券に減損または評価損が発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

流動性リスク

金融システムが不安定になるなど市場環境が大きく変化したり、当行の信用状況が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難になり、通常よりも著しく高い金利での資金調達により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

事務リスク

役職員が正確な事務を怠ったり、事務事故あるいは不正等を起こしたり、顧客情報等の重要情報を外部に漏洩した場合には、損害賠償等の経済的損失や社会的信用の低下により、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動等システム上の不備や、不正アクセス等コンピュータが不正に使用されることにより、当行の業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

コンプライアンスリスク

役職員の法令等違反に起因した損失の発生や、当行に対する訴訟の提起等により信用力の低下等が生じた場合には、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

規則・制度変更に関するリスク

当行は、現時点における法律・規則等に従い業務を遂行しておりますが、将来において法律・規則等の新設・変更・廃止によって生じる事態が、業務遂行や業績に悪影響を与える可能性があります。

自己資本に関するリスク

当行は、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準4%以上に維持しなければなりません。連結・単体の自己資本比率が基準である4%を下回った場合には、金融庁から、業務の全部又は一部の停止等を含む様々な行政処分を受ける可能性があります。連結・単体の自己資本比率は、本項に記載した様々な不利益な展開に伴い自己資本が毀損した場合、自己資本比率の基準及び算定方法が変更された場合、繰延税金資産が会計上の判断又は何らかの制約により減額された場合において悪化する可能性があります。

地域経済の動向に影響を受けるリスク

地方銀行である当行は、岩手県を主要な営業地域としておりますが、岩手県経済が悪化した場合には、取引先の信用状況の悪化や貸出金の減少等により、業績に悪影響を与える可能性があります。

風評リスク

取引先、投資家、報道機関、インターネット等を通じて、当行に対する悪評、信用不安につながる噂が広まった場合、これらが正確な事実に基づいたものか否かにかかわらず、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

銀行業免許について

イ) 当行の主要な事業活動の前提となる事項

当行は、銀行法第4条第1項に基づく銀行業免許(免許番号 大蔵大臣 蔵銀第1075号)の交付を受け、銀行業務を行っております。

ロ) 上記 イ)の有効期間その他の期限が法令又は契約等により定められている場合には、その期限該当事項なし

ハ) 上記 イ)の失効又は取消等に係る事由が法令又は契約等により定められている場合には、その事由銀行法第27条及び第28条に免許の取消等の事由が定められております。

二) 上記 イ)の継続に支障をきたす要因が発生していない旨及び将来、その要因が発生した場合に事業活動に及ぼす重大な影響

当行の主要な事業活動の継続には前述のとおり銀行業免許が必要ですが、現時点において、当行はこれらの免許の取消等の事由に該当する事実はありません。しかしながら、将来、何らかの理由により免許取消等があった場合には、当行の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

優先株式による希薄化リスク

当行は、当連結会計年度末現在において、第一種優先株式を40,000,000株発行しており、第一種優先株主は平成49年9月28日までの間、当行に対し、当行普通株式と引換えに第一種優先株式の取得を請求することができます(以下、「第一種優先株式取得請求権」といいます。)。

また、当行は、平成49年9月28日までに第一種優先株式取得請求権が行使されなかった第一種優先株式を、平成49年9月29日をもって当行普通株式と引換えに取得致します(以下、「一斉取得」といいます。)。

以上のとおり、第一種優先株式に係る第一種優先株式取得請求権の行使及び一斉取得により、当行は最大で123,456,790株(当連結会計年度末現在の発行済普通株式数95,099,631株に対して129.81%)の普通株式を第一種優先株主に対し交付する可能性があります。その場合、当行普通株式の既存持分の希薄化が生じる可能性があります。

なお、当行は、平成34年9月29日以降、取締役会が別に定める日が到来した時は、法令上可能な範囲で第一種優先株式の全部または一部を取得することができます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における「事業の内容(事業系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

以下の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念として、地域経済の中核を担う中小企業等の皆さまを中心に営業活動を展開しております。

平成25年4月にスタートした中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」では、「復興・再生支援への貢献」、「地域潜在力の発掘」の2つの施策を実践することにより、中期経営計画のテーマとして掲げる、「地域力の向上」を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

[平成28年3月期]

コア業務純益・・・20億円以上

総貸出金・・・5,200億円以上

総預金・・・7,500億円以上

なお、利益目標は業績予想に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月にスタートした当行の中期経営計画の概要は以下のとおりです。

中期経営計画名称

「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」

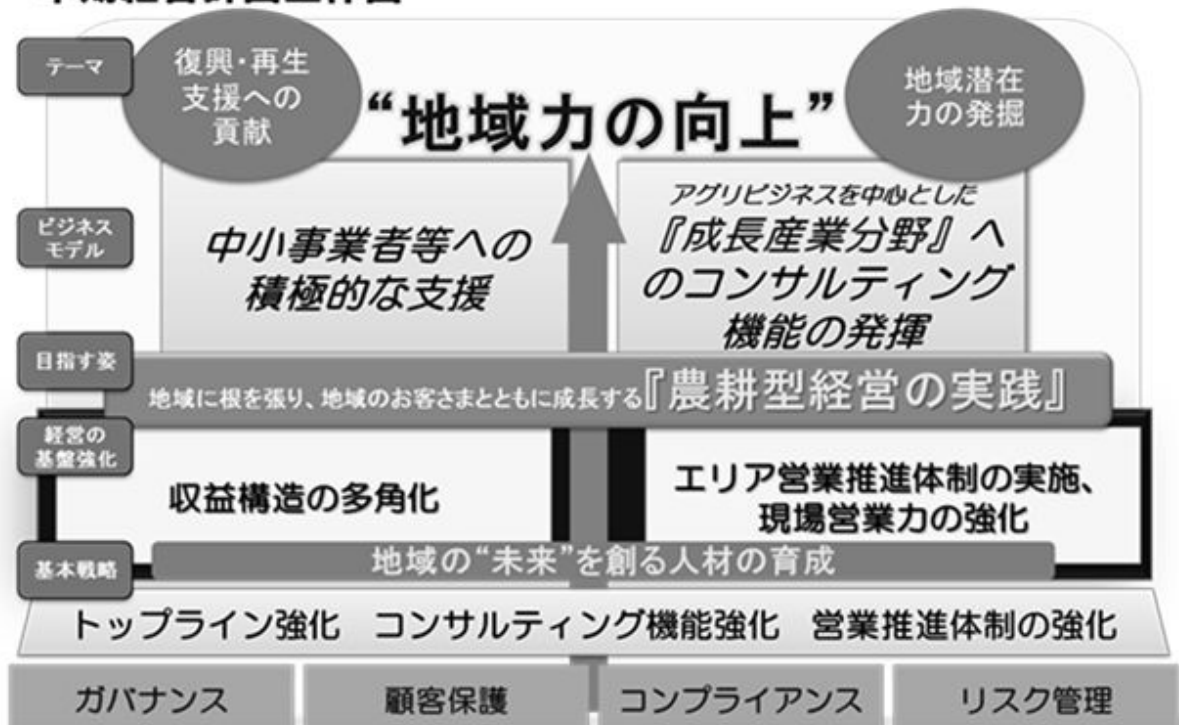
テーマ

“地域力の向上”

中期経営計画期間

平成25年4月～平成28年3月(3年間)

中期経営計画全体図



“地域力の向上”を推し進めるべく独自のビジネスモデルとして「中小事業者等への積極的な支援」、「アグリビジネスを中心とした『成長産業分野』へのコンサルティング機能の発揮」の2本柱を掲げて“地域力の向上”を実践してまいります。

中小事業者等への積極的な支援

当行のコアモデルである中小事業者への積極的な資金供給を行い、中小企業事業性貸出金において県内他行比でのシェアの向上を図り、地域貢献を継続します。

アグリビジネスを中心とした『成長産業分野』へのコンサルティング機能の発揮

アグリビジネス、環境ビジネス、医療・介護ビジネスの取組発展、再生可能エネルギー、観光、インフラ産業等成長産業への金融支援等の強化を通じ、地域の成長および課題解決へ向けて取組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

当行は、平成25年4月より“地域力の向上”をテーマに中期経営計画「“とうぎんNext Innovation”～新たなる革新～」をスタートしており、今年が締めくくりの年となります。計画達成にむけて「地域力の向上」に注力してまいります。

当行では「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」の経営理念を掲げており、当行の成長戦略等において第一に考えなければならないことは、地域経済の成長可能性の追求にあります。当行が事業を展開している地域では、人口構造に基因する人口減少、経済活動の低迷等の環境に加えて東日本大震災からの復興・再生等多くの課題が存在しております。当行に求められる地域からの役割としては、安定的な資金供給を行い地域に貢献していくことにありますが、「銀行」としての金融面での支援に限定せず、多種多様な視点をもって地域の活力となるようなサービスを提供し、「復興・再生支援への貢献」や「地域潜在力の発掘」を通じ“地域力の向上”を図ってまいります。

「復興・再生支援への貢献」

東日本大震災より4年が経過しましたが、被災地域においては依然として復興・再生の途上段階にあります。こうした地域が震災前より発展するよう地域（企業、住民）と一体となった取組みを行い、長期的かつ安定的な資金の供給を継続することで“地域力の向上”を図ってまいります。

「地域潜在力の発掘」

当行は「アグリビジネス」等、他行に先行し独自性のある取組みで“地域産業の創出”等の支援を行ってまいりました。今後は培ってきたノウハウを活かし、成長産業分野へのコンサルティング、また地域の未来を創る新規事業や事業承継等への支援強化を行い、新たなマーケットを創造（地域潜在力の発掘）することで“地域力の向上”を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,148	16,719
コールローン及び買入手形	16,700	29,800
商品有価証券	19	8
有価証券	232,467	254,094
貸出金	517,156	528,345
外国為替	416	238
その他資産	6,653	6,612
有形固定資産	8,725	8,646
建物	2,210	2,235
土地	5,858	5,765
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	656	644
無形固定資産	1,650	1,180
ソフトウェア	1,589	1,125
その他の無形固定資産	60	54
退職給付に係る資産	-	17
繰延税金資産	1,440	132
支払承諾見返	4,791	5,020
貸倒引当金	5,402	5,003
資産の部合計	804,766	845,812
負債の部		
預金	728,108	769,246
譲渡性預金	6,816	5,552
借入金	20,333	19,349
社債	1,200	-
その他負債	6,800	7,370
退職給付に係る負債	327	137
睡眠預金払戻損失引当金	11	11
偶発損失引当金	255	240
ポイント引当金	21	24
利息返還損失引当金	15	14
繰延税金負債	0	-
再評価に係る繰延税金負債	1,004	901
支払承諾	4,791	5,020
負債の部合計	769,685	807,870
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	6,633	7,456
自己株式	65	67
株主資本合計	30,960	31,782
その他有価証券評価差額金	1,300	3,158
土地再評価差額金	1,619	1,698
退職給付に係る調整累計額	8	62
その他の包括利益累計額合計	2,911	4,918
少数株主持分	1,208	1,240
純資産の部合計	35,081	37,941
負債及び純資産の部合計	804,766	845,812

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	15,899	15,301
資金運用収益	10,420	10,445
貸出金利息	8,951	8,754
有価証券利息配当金	1,402	1,641
コールローン利息及び買入手形利息	57	49
預け金利息	7	0
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	2,334	2,520
その他業務収益	2,668	1,887
その他経常収益	476	447
償却債権取立益	107	90
その他の経常収益	368	356
経常費用	14,195	13,057
資金調達費用	504	489
預金利息	368	393
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	-
借入金利息	95	55
社債利息	39	39
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	807	819
その他業務費用	2,428	1,085
営業経費	10,076	10,158
その他経常費用	378	505
貸倒引当金繰入額	45	33
その他の経常費用	333	471
経常利益	1,704	2,244
特別利益	5	131
固定資産処分益	5	-
負ののれん発生益	-	21
移転補償金	-	110
特別損失	33	96
固定資産処分損	30	93
減損損失	2	2
災害による損失	0	-
税金等調整前当期純利益	1,676	2,279
法人税、住民税及び事業税	115	252
法人税等調整額	516	624
法人税等合計	632	877
少数株主損益調整前当期純利益	1,044	1,402
少数株主利益	53	55
当期純利益	990	1,347

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,044	1,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548	1,857
土地再評価差額金	-	92
退職給付に係る調整額	-	70
その他の包括利益合計	548	2,021
包括利益	1,593	3,423
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,539	3,368
少数株主に係る包括利益	54	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,128	64	30,457
当期変動額					
剰余金の配当			493		493
当期純利益			990		990
自己株式の取得				1	1
土地再評価 差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	505	1	503
当期末残高	13,233	11,159	6,633	65	30,960

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	752	1,627	-	2,380	1,156	33,993
当期変動額						
剰余金の配当						493
当期純利益						990
自己株式の取得						1
土地再評価 差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	548	8	8	531	52	583
当期変動額合計	548	8	8	531	52	1,087
当期末残高	1,300	1,619	8	2,911	1,208	35,081

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	11,159	6,633	65	30,960
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,233	11,159	6,586	65	30,914
当期変動額					
剰余金の配当			491		491
当期純利益			1,347		1,347
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	869	1	868
当期末残高	13,233	11,159	7,456	67	31,782

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,300	1,619	8	2,911	1,208	35,081
会計方針の変更による累積的影響額						46
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,300	1,619	8	2,911	1,208	35,034
当期変動額						
剰余金の配当						491
当期純利益						1,347
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,857	78	70	2,007	31	2,038
当期変動額合計	1,857	78	70	2,007	31	2,907
当期末残高	3,158	1,698	62	4,918	1,240	37,941

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,676	2,279
減価償却費	994	940
減損損失	2	2
負ののれん発生益	-	21
移転補償金	-	110
貸倒引当金の増減（ ）	728	398
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	17
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,905	189
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（ は減少）	0	0
偶発損失引当金の増減額（ は減少）	47	14
ポイント引当金の増減額（ は減少）	2	3
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	4	1
資金運用収益	10,420	10,445
資金調達費用	504	489
有価証券関係損益（ ）	136	362
固定資産処分損益（ は益）	24	93
貸出金の純増（ ）減	14,125	11,188
預金の純増減（ ）	20,763	41,137
譲渡性預金の純増減（ ）	1,728	1,263
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（ ）	23	16
預け金（日銀預け金を除く）の純増（ ）減	4,943	279
コールローン等の純増（ ）減	23,500	13,100
外国為替（資産）の純増（ ）減	442	177
資金運用による収入	10,395	10,327
資金調達による支出	498	470
その他	3,291	257
小計	37,203	18,421
法人税等の支払額	206	128
移転補償金の受取額	57	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,054	18,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	157,500	117,832
有価証券の売却による収入	82,829	73,602
有価証券の償還による収入	43,854	26,033
有形固定資産の取得による支出	656	576
無形固定資産の取得による支出	106	50
有形固定資産の除却による支出	2	13
有形固定資産の売却による収入	112	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,470	18,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	1,000	1,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	1,200
配当金の支払額	493	491
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496	2,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,085	3,149
現金及び現金同等物の期首残高	15,189	19,274
現金及び現金同等物の期末残高	19,274	16,125

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に見合う国債の流通利回りから、退職給付債務のデュレーションと等しい期間に対応する国債のスポットレートを割引率とする方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が72百万円増加し、繰延税金資産が25百万円増加し、利益剰余金が46百万円減少しております。なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業、銀行事務代行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,649	1,031	14,680	621	15,301	-	15,301
セグメント間の内部経常収益	244	74	319	296	615	615	-
計	13,893	1,106	14,999	918	15,917	615	15,301
セグメント利益	2,240	39	2,280	116	2,396	152	2,244
セグメント資産	844,467	3,402	847,870	2,898	850,768	4,956	845,812
セグメント負債	808,675	2,361	811,037	1,543	812,580	4,710	807,870
その他の項目							
減価償却費	907	25	933	23	957	16	940
資金運用収益	10,419	0	10,419	59	10,479	33	10,445
資金調達費用	489	26	516	3	520	31	489
特別利益	110	-	110	-	110	21	131
(うち負ののれん発生益)	-	-	-	-	-	21	21
(うち移転補償金)	110	-	110	-	110	-	110
特別損失	96	-	96	0	96	-	96
(うち固定資産処分損)	93	-	93	0	93	-	93
(うち減損損失)	2	-	2	-	2	-	2
税金費用	823	20	843	33	877	0	877
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	619	9	629	22	651	1	650

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 152百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 4,956百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額 4,710百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額 16百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額 33百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額 31百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 負ののれん発生益の調整額21百万円は、すべて連結子会社の株式追加取得に伴うものであります。

(8) 税金費用の調整額 0百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	281円71銭
1株当たり当期純利益金額	14円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8円85銭

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,347
普通株主に帰属しない金額	百万円	15
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	7
うち中間優先配当額	百万円	7
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,332
普通株式の期中平均株式数	千株	94,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	15
うち定時株主総会決議による優先 配当額	百万円	7
うち中間優先配当額	百万円	7
普通株式増加数	千株	57,471
うち優先株式	千株	57,471
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	37,941
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	11,248
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(7)
(うち少数株主持分)	百万円	(1,240)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	26,693
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	千株	94,755

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、0円49銭減少しております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の影響額は、軽微のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6．個別財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,147	16,718
現金	18,754	15,595
預け金	1,392	1,123
コールローン	16,700	29,800
商品有価証券	19	8
商品地方債	19	8
有価証券	232,615	254,242
国債	80,946	77,363
地方債	25,553	31,847
社債	102,812	94,627
株式	4,304	4,942
その他の証券	18,998	45,462
貸出金	519,288	530,370
割引手形	4,208	4,092
手形貸付	39,511	40,780
証書貸付	446,629	455,554
当座貸越	28,939	29,943
外国為替	416	238
外国他店預け	411	238
取立外国為替	4	-
その他資産	1,265	1,394
前払費用	4	4
未収収益	812	871
その他の資産	447	517
有形固定資産	8,564	8,517
建物	2,151	2,181
土地	5,827	5,734
建設仮勘定	-	1
その他の有形固定資産	585	600
無形固定資産	1,642	1,165
ソフトウェア	1,581	1,110
その他の無形固定資産	60	54
繰延税金資産	1,437	112
支払承諾見返	4,791	5,020
貸倒引当金	5,079	4,534
資産の部合計	801,808	843,055

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	730,395	771,536
当座預金	12,913	14,075
普通預金	329,029	343,345
貯蓄預金	12,085	11,637
通知預金	1,966	1,775
定期預金	358,231	382,915
定期積金	13,289	15,096
その他の預金	2,879	2,690
譲渡性預金	6,816	5,552
借入金	20,333	19,349
借入金	20,333	19,349
社債	1,200	-
その他負債	4,370	5,141
未払法人税等	45	168
未払費用	343	373
前受収益	336	332
給付補填備金	6	4
資産除去債務	40	39
その他の負債	3,598	4,224
退職給付引当金	314	204
睡眠預金払戻損失引当金	11	11
偶発損失引当金	255	240
再評価に係る繰延税金負債	1,004	901
支払承諾	4,791	5,020
負債の部合計	769,491	807,959
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	5,069	5,913
利益準備金	288	386
その他利益剰余金	4,781	5,527
繰越利益剰余金	4,781	5,527
自己株式	65	67
株主資本合計	29,396	30,239
その他有価証券評価差額金	1,300	3,157
土地再評価差額金	1,619	1,698
評価・換算差額等合計	2,920	4,856
純資産の部合計	32,317	35,096
負債及び純資産の部合計	801,808	843,055

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	14,156	13,596
資金運用収益	10,388	10,418
貸出金利息	8,919	8,726
有価証券利息配当金	1,403	1,641
コールローン利息	57	49
預け金利息	7	0
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	1,923	2,113
受入為替手数料	688	687
その他の役務収益	1,234	1,425
その他業務収益	1,361	614
外国為替売買益	6	4
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,354	609
その他経常収益	483	451
償却債権取立益	107	90
株式等売却益	204	192
その他の経常収益	171	168
経常費用	12,693	11,465
資金調達費用	504	489
預金利息	368	393
譲渡性預金利息	1	1
コールマネー利息	0	-
借用金利息	95	55
社債利息	39	39
役務取引等費用	805	816
支払為替手数料	125	125
その他の役務費用	679	691
その他業務費用	1,363	120
国債等債券売却損	47	116
国債等債券償還損	1,316	3
営業経費	9,654	9,675
その他経常費用	365	363
貸倒引当金繰入額	66	53
貸出金償却	84	150
株式等売却損	53	18
株式等償却	-	0
その他の経常費用	160	140
経常利益	1,462	2,131

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	5	110
固定資産処分益	5	-
移転補償金	-	110
特別損失	33	96
固定資産処分損	30	93
減損損失	2	2
災害による損失	0	-
税引前当期純利益	1,435	2,144
法人税、住民税及び事業税	55	189
法人税等調整額	504	586
法人税等合計	560	775
当期純利益	875	1,368

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	189	4,490		4,679	64	29,008
当期変動額										
剰余金の配当					98	592	493		493	
当期純利益						875	875		875	
自己株式の取得								1	1	
土地再評価 差額金の取崩						8	8		8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	98	290	389	1	388	
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,781	5,069	65	29,396	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	752	1,627	2,380	31,388
当期変動額				
剰余金の配当				493
当期純利益				875
自己株式の取得				1
土地再評価 差額金の取崩				8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	548	8	539	539
当期変動額合計	548	8	539	928
当期末残高	1,300	1,619	2,920	32,317

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,781	5,069	65	29,396
会計方針の変更による 累積的影響額						46	46		46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	288	4,734	5,022	65	29,349
当期変動額									
剰余金の配当					98	589	491		491
当期純利益						1,368	1,368		1,368
自己株式の取得								1	1
土地再評価 差額金の取崩						13	13		13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	98	793	891	1	889
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	386	5,527	5,913	67	30,239

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,317
会計方針の変更による 累積的影響額				46
会計方針の変更を 反映した当期首残高	1,300	1,619	2,920	32,270
当期変動額				
剰余金の配当				491
当期純利益				1,368
自己株式の取得				1
土地再評価 差額金の取崩				13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,857	78	1,936	1,936
当期変動額合計	1,857	78	1,936	2,826
当期末残高	3,157	1,698	4,856	35,096

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者

平成27年6月23日定時株主総会において選任の予定

取締役(社外取締役) 村井 三郎 (現 村井三郎法律事務所 弁護士)

* なお、村井 三郎氏は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

(3) その他役員の異動

該当事項はありません。

経 歴

新役職名	取締役
氏 名	村井 三郎 (ムライ サプロウ)
出身地	岩手県盛岡市
生年月日	昭和38年7月27日生
最終学歴	昭和61年 3月 早稲田大学法学部卒業
略 歴	平成 2年 4月 検事任官
	平成12年 3月 検事退官
	平成12年 4月 弁護士登録
	平成12年11月 村井三郎法律事務所開設
	平成25年 4月 岩手弁護士会会長(平成26年3月退任)
	平成25年 4月 日本弁護士連合会理事(平成26年3月退任)
	平成26年 5月 岩手県人権擁護委員連合会会長

以 上

平成26年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

平成26年度決算のハイライト	単28
平成26年度決算の概況		
1．損益状況	単・連33
2．業務純益	単35
3．利鞘	単35
4．有価証券関係損益	単35
5．自己資本比率	単・連36
6．R O E	単36
貸出金等の状況		
1．リスク管理債権の状況	単・連37
2．貸倒引当金の状況	単・連38
3．金融再生法開示債権	単38
4．金融再生法開示債権の保全状況	単38
5．業種別貸出状況等		
業種別貸出金	単40
消費者ローン残高	単40
中小企業等貸出比率	単40
6．預金等、貸出金の状況	単40
7．有価証券の評価損益		
(1) 有価証券の評価基準	単・連41
(2) 評価損益	単・連41

I 平成26年度決算のハイライト

平成26年度決算のハイライト

経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益が増加したものの、国債等債券売却益が減少したことから前期比5億60百万円減収の135億96百万円となりました。

コア業務純益は、有価証券利息配当金や投資信託及び保険商品等の販売手数料の増加などにより、同2億円増益の15億53百万円となりました。

経常利益は、業務粗利益の増加を主な要因として、同6億69百万円増益の21億31百万円となりました。

上記の要因から、当期純利益は同4億93百万円増益の13億68百万円となり過去最高益となりました。

金融再生法開示債権比率は、前期比0.43ポイント低下し3.52%となり東日本大震災発生前と同水準まで改善が進んでおります。

『I 平成26年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

【単体】

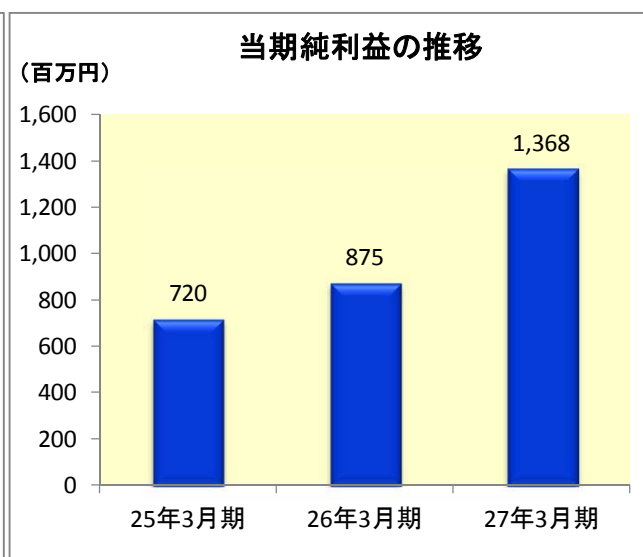
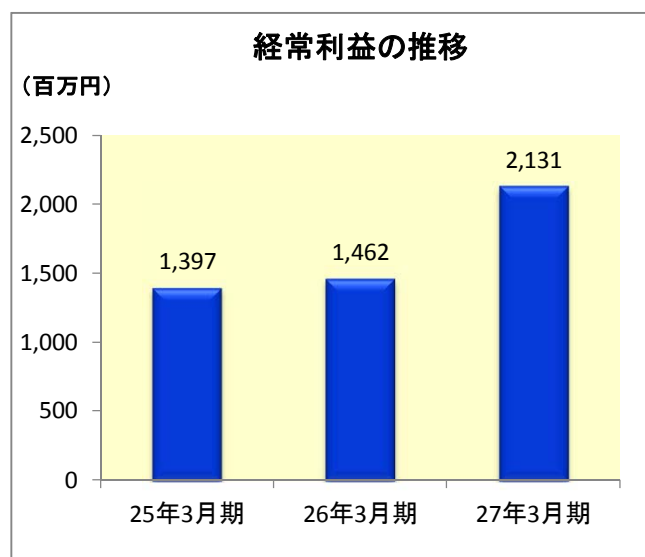
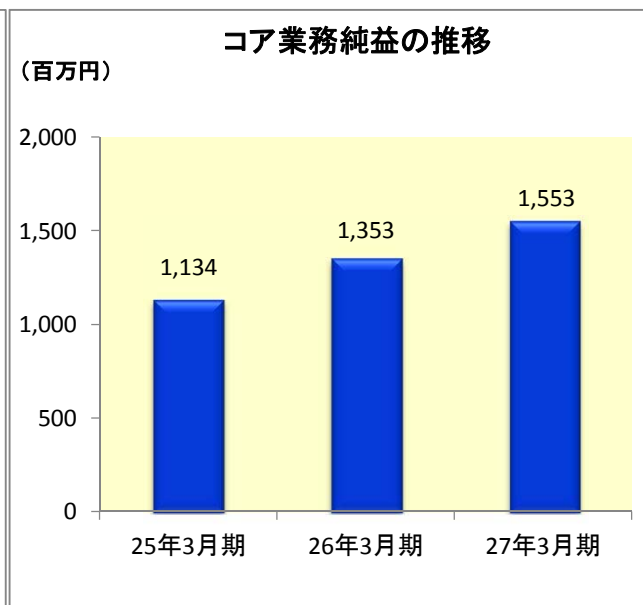
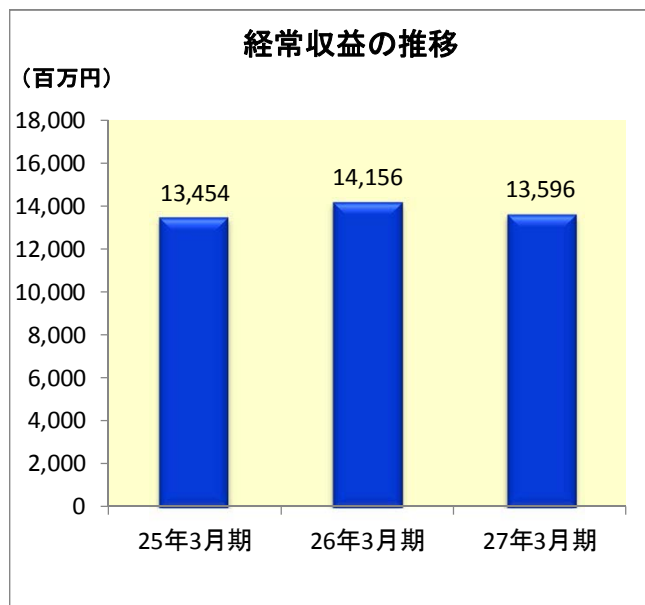
(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
経常収益	13,596	△ 560	14,156
業務粗利益	11,718	719	10,999
うち資金利益	9,928	45	9,883
うち役務取引等利益	1,296	179	1,117
経費	9,675	21	9,654
うち人件費	4,552	△ 33	4,585
うち物件費	4,641	△ 21	4,662
コア業務純益(注2)	1,553	200	1,353
一般貸倒引当金繰入額	△ 140	△ 154	14
業務純益	2,183	853	1,330
うち国債等債券損益	489	497	△ 8
臨時損益	△ 52	△ 184	132
うち不良債権処理額	346	182	164
うち株式等関係損益	173	23	150
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—
うち償却債権取立益	90	△ 17	107
経常利益	2,131	669	1,462
特別損益	13	40	△ 27
税引前当期純利益	2,144	709	1,435
法人税、住民税及び事業税	189	134	55
法人税等調整額	586	82	504
法人税等合計	775	215	560
当期純利益	1,368	493	875

(注)1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【参考】



2. 損益予想

平成28年3月期の業績予想は、成長産業分野へのコンサルティングの強化、また地域の未来を創る新規事業や事業承継等への支援強化などを通じ、地域への積極的な資金供給を行うことにより、経常収益125億円、経常利益15億40百万円、当期純利益10億円を見込んでおります。

【単体】

(単位:百万円)

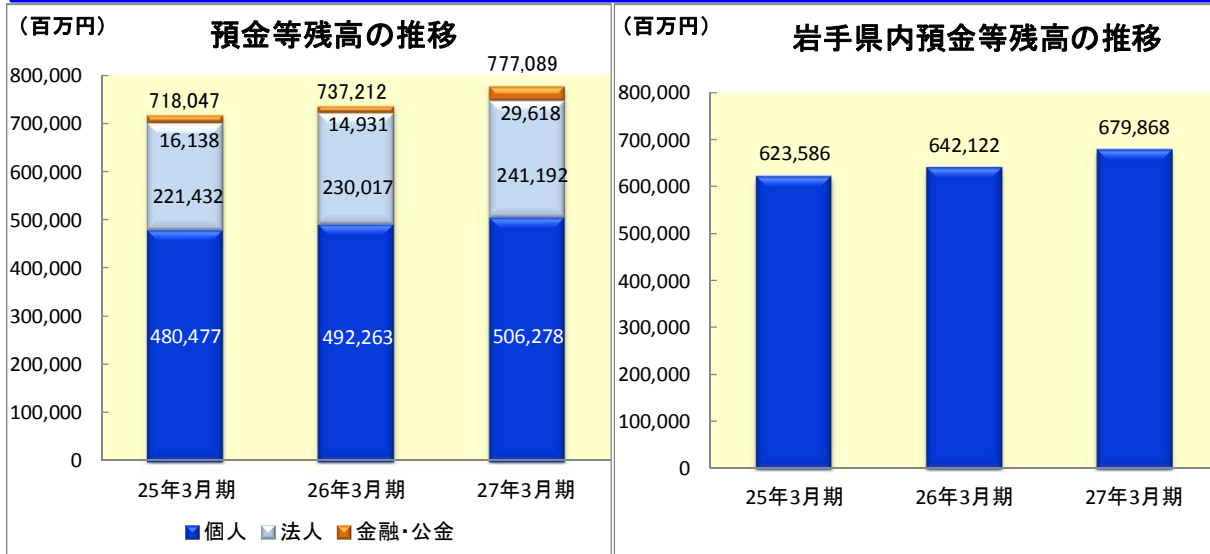
	平成27年3月期 業績予想(※)	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 業績予想
経常収益	13,500	13,596	12,500
経常利益	2,100	2,131	1,540
当期純利益	1,340	1,368	1,000

※ 平成27年4月28日に公表いたしました上方修正後の業績予想であります。

3. 主要勘定の状況【単体】

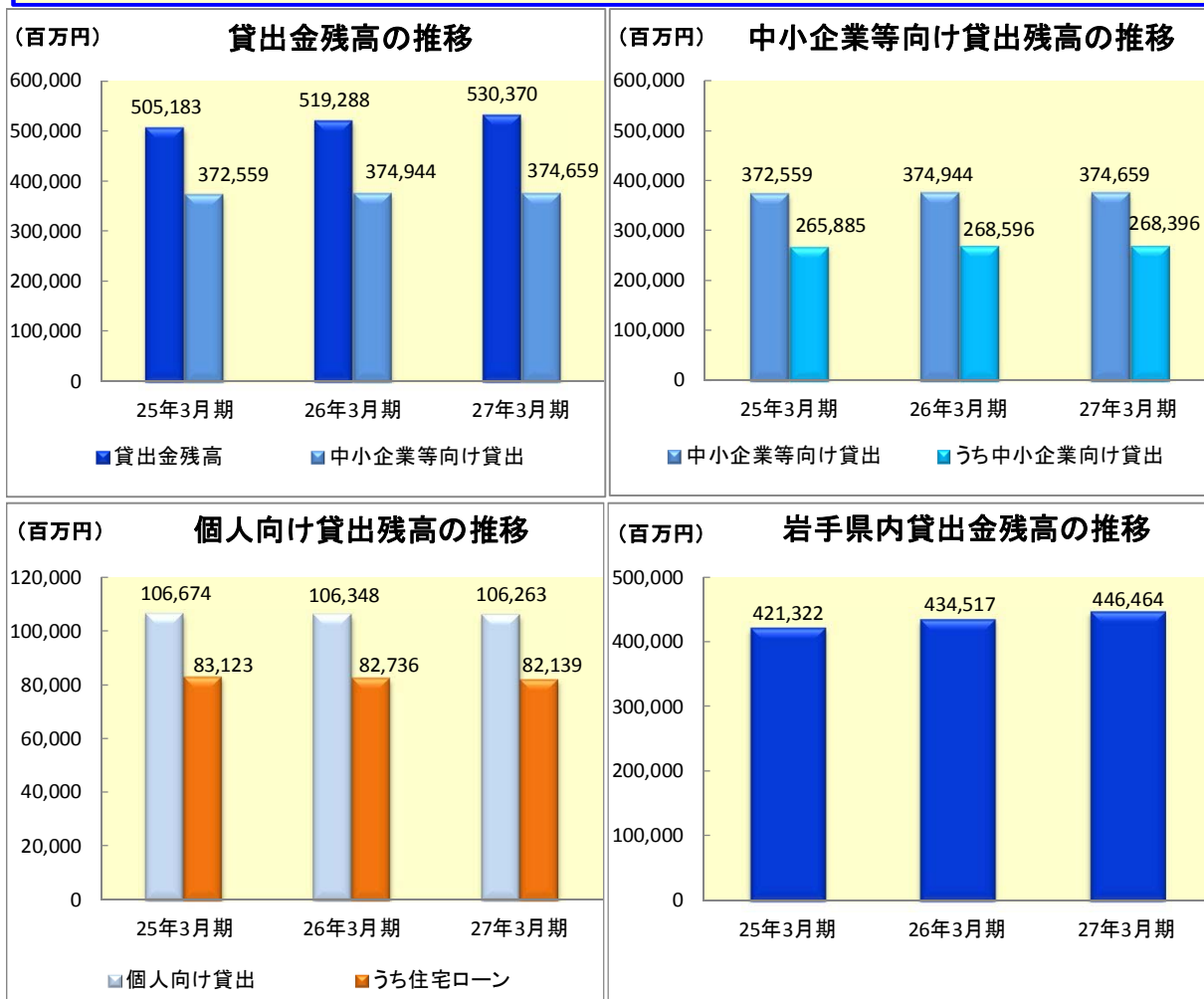
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金がサマーキャンペーンや懸賞金付き定期預金「運だめし」による定期預金の増加などにより前期比140億15百万円増加しました。法人預金も堅調に増加したことから、預金等残高は同398億77百万円増加し7,770億89百万円となり期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



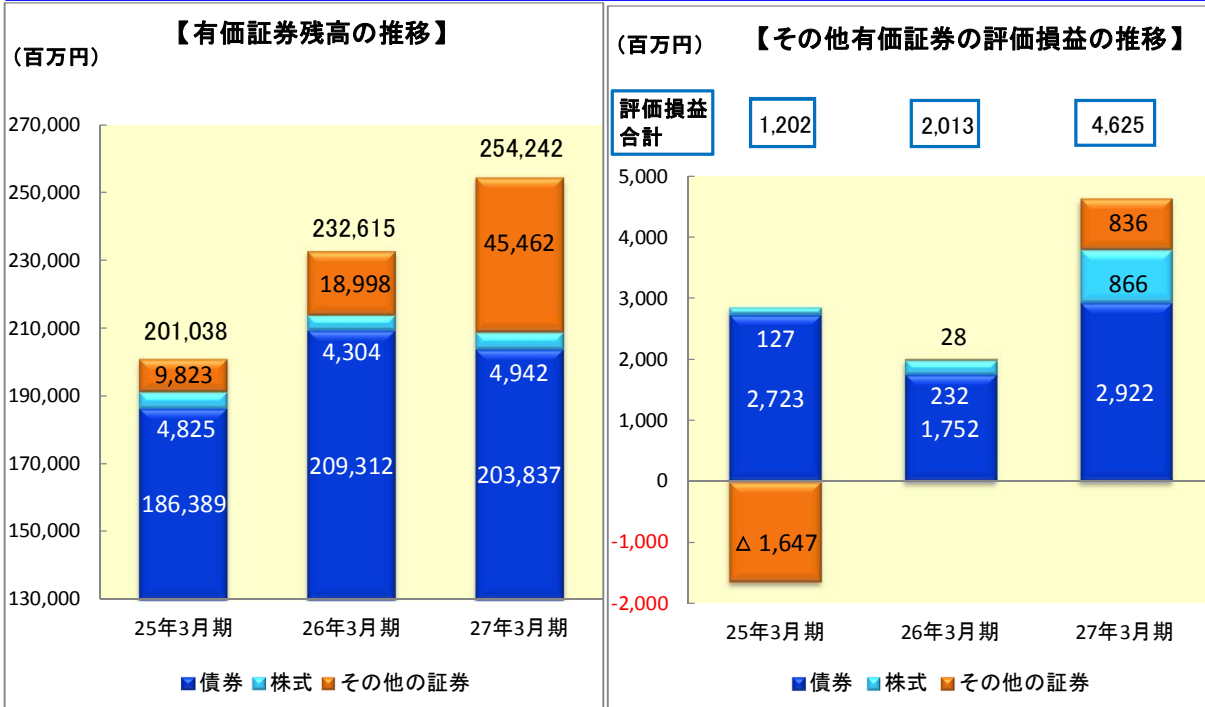
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、地方公共団体向け貸出の増加や成長産業分野（アグリビジネス、医療・介護ビジネス、環境ビジネス）への資金供給に積極的に取組んだことで、前期比110億82百万円増加し5,303億70百万円となり期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



（3）有価証券の状況

有価証券残高は、前期比216億27百万円増加し2,542億42百万円となりました。その他有価証券の評価損益は、前期比26億12百万円評価益が拡大し46億25百万円となりました。



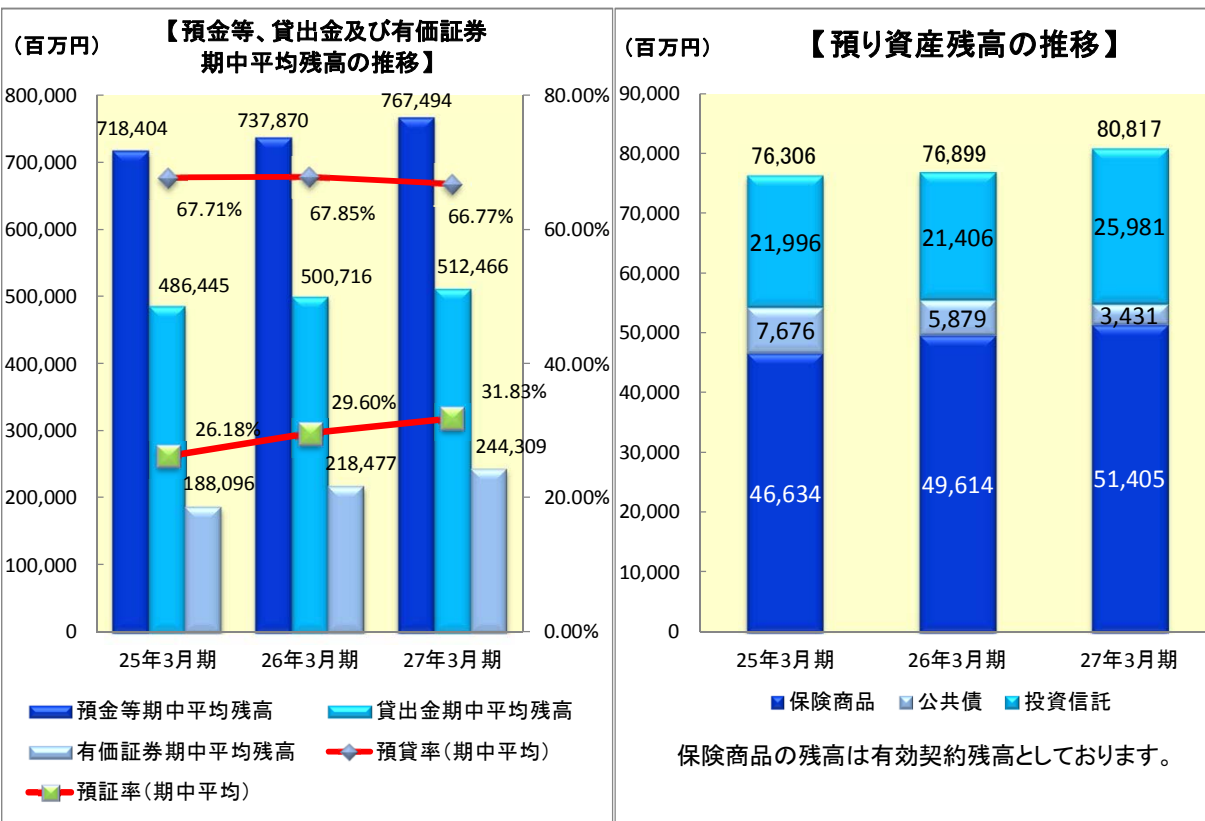
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高

（4）預貸率、預証率の状況

預貸率は前期比1.08ポイント低下し66.77%、預証率は同2.23ポイント上昇し31.83%となりました。

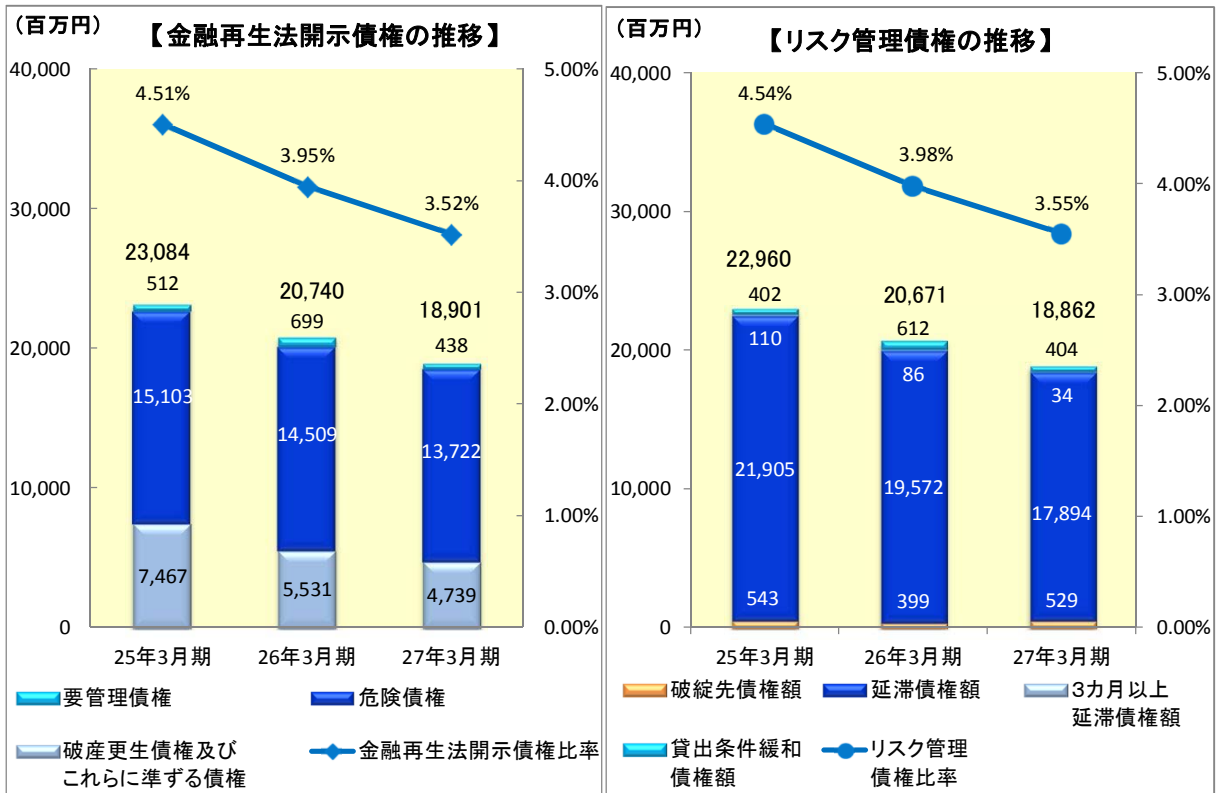
投資信託及び生命保険の新商品を追加し商品ラインナップの充実を図ったことなどにより前期比39億18百万円増加し808億17百万円となりました。



5. 不良債権の状況【単体】

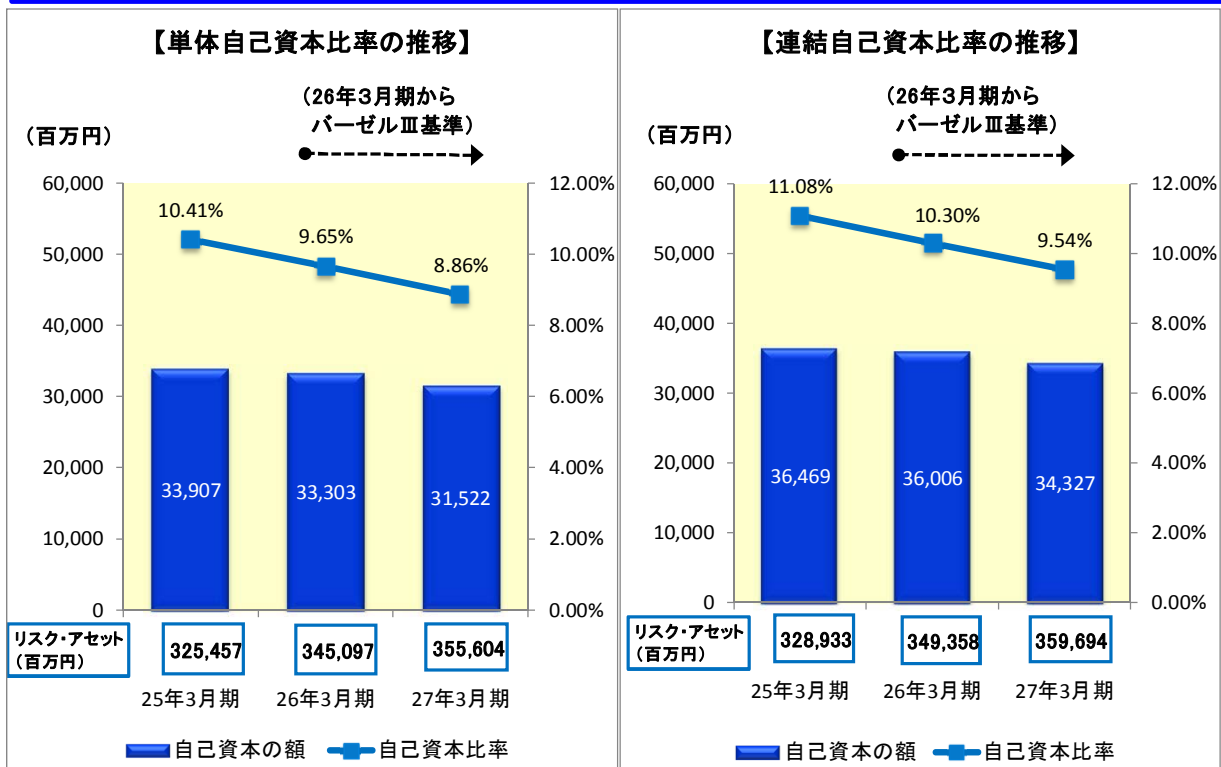
金融再生法開示債権及びリスク管理債権

金融再生法開示債権及びリスク管理債権は、債権買取機構等を活用した復興支援や事業再生によるランクアップなどにより、開示債権合計は前期比18億39百万円減少し189億1百万円となりました。総与信額に占める開示債権比率は同0.43ポイント低下し3.52%となり東日本大震災発生前と同水準まで改善が進んでおります。リスク管理債権比率についても同0.43ポイント低下し3.55%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。劣後特約付社債の期限前償還及び劣後特約付借入金を平成25年3月より順次返済し当期末で全額返済したことによる自己資本額の減少、貸出金や有価証券の増加によりリスク・アセットが増加したことなどから、単体は前期比0.79ポイント低下し8.86%、連結は同0.76ポイント低下し9.54%となりました。



平成26年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業 務 粗 利 益	11,718	719	10,999
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	11,229	222	11,007
国 内 業 務 粗 利 益	11,656	716	10,940
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	11,160	211	10,949
資 金 利 益	9,866	33	9,833
役 務 取 引 等 利 益	1,294	179	1,115
そ の 他 業 務 利 益	496	504	8
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	496	504	8
国 際 業 務 粗 利 益	61	3	58
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	68	10	58
資 金 利 益	62	12	50
役 務 取 引 等 利 益	2	1	1
そ の 他 業 務 利 益	2	8	6
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	7	7	-
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	9,675	21	9,654
人 件 費	4,552	33	4,585
物 件 費	4,641	21	4,662
税 金	481	75	406
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	2,042	698	1,344
コ ア 業 務 純 益 （ - ）	1,553	200	1,353
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	140	154	14
業 務 純 益	2,183	853	1,330
うち 国 債 等 債 券 損 益	489	497	8
臨 時 損 益	52	184	132
不 良 債 権 処 理 額	346	182	164
貸 出 金 償 却	150	66	84
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	194	142	52
延 滞 債 権 等 売 却 損	16	59	75
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	14	33	47
（ 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + ）	206	28	178
株 式 等 関 係 損 益	173	23	150
株 式 等 売 却 益	192	12	204
株 式 等 売 却 損	18	35	53
株 式 等 償 却	0	0	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	90	17	107
そ の 他 臨 時 損 益	30	8	38
経 常 利 益	2,131	669	1,462
特 別 損 益	13	40	27
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	93	69	24
固 定 資 産 処 分 益	-	5	5
固 定 資 産 処 分 損	93	63	30
うち 移 転 補 償 金	110	110	-
うち 災 害 に よ る 損 失	-	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	2,144	709	1,435
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	189	134	55
法 人 税 等 調 整 額	586	82	504
法 人 税 等 合 計	775	215	560
当 期 純 利 益	1,368	493	875
与 信 関 連 費 用 （ は 戻 入 益 ）	115	44	71

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

（単位：百万円）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連 結 粗 利 益	12,460	777	11,683
資 金 利 益	9,956	40	9,916
役 務 取 引 等 利 益	1,701	175	1,526
そ の 他 業 務 利 益	802	562	240
営 業 経 費	10,158	82	10,076
貸 倒 償 却 引 当 費 用	212	50	162
貸 出 金 償 却	176	87	89
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	184	126	58
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	151	138	13
延 滞 債 権 等 売 却 損	17	58	75
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	14	33	47
株 式 等 関 係 損 益	173	23	150
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	90	17	107
そ の 他	109	111	2
経 常 利 益	2,244	540	1,704
特 別 損 益	35	62	27
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,279	603	1,676
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	252	137	115
法 人 税 等 調 整 額	624	108	516
法 人 税 等 合 計	877	245	632
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	1,402	358	1,044
少 数 株 主 利 益	55	2	53
当 期 純 利 益	1,347	357	990

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．連結粗利益 = { 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用) }
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

（参考）

（単位：百万円）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連 結 業 務 純 益	2,453	833	1,620

（注）連結業務純益 = 連結業務粗利益（除く金銭の信託運用見合費用） - 営業経費（除く臨時処理分）
- 一般貸倒引当金繰入額

（連結対象会社数）

（単位：社）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,042	698	1,344
職員一人当り（千円）	3,399	1,151	2,248
(2) 業務純益	2,183	853	1,330
職員一人当り（千円）	3,632	1,407	2,225

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

全 体

（単位：%）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.29	0.05	1.34
貸出金利回 (C)	1.70	0.08	1.78
有価証券利回	0.67	0.03	0.64
資金調達原価 (B)	1.28	0.05	1.33
預金債券等原価 (D)	1.31	0.04	1.35
預金等利回	0.05	0.00	0.05
経費率	1.26	0.04	1.30
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.39	0.04	0.43
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	0.00	0.01

国内部門

（単位：%）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.29	0.04	1.33
貸出金利回	1.70	0.08	1.78
有価証券利回	0.69	0.05	0.64
資金調達原価 (B)	1.28	0.05	1.33
預金等利回	0.05	0.00	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.01	0.01	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	489	497	8
売却益	609	745	1,354
償還益	-	-	-
売却損	116	69	47
償還損	3	1,313	1,316
償却	-	-	-
株式等損益（3勘定戻）	173	23	150
売却益	192	12	204
売却損	18	35	53
償却	0	0	-

5. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（自己資本比率告示）」に定められた算式に基づき算出しております。

平成26年3月末から、新しい自己資本規制比率（バーゼル）により自己資本比率を算出しております。

リスク・アセット等の算出において、信用リスク・アセットについては「標準的手法」、オペレーショナル・リスクについては「基礎的手法」、CVAリスクについては「簡便的リスク測定方式」をそれぞれ採用しております。

【連結】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年9月末 [実績]	26年3月末 [実績]
	[速報値]	26年9月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	9.54%	0.91 ポイント	10.45%	10.30%
(2) 連結における自己資本の額	34,327	1,928	36,255	36,006
(3) リスク・アセットの額	359,644	12,968	346,676	349,358
(4) 連結総所要自己資本額(3)×4%	14,385	518	13,867	13,974

【単体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年9月末 [実績]	26年3月末 [実績]
	[速報値]	26年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	8.86%	0.91 ポイント	9.77%	9.65%
(2) 単体における自己資本の額	31,522	1,970	33,492	33,303
(3) リスク・アセットの額	355,604	13,070	342,534	345,097
(4) 単体総所要自己資本額(3)×4%	14,224	523	13,701	13,803

6. ROE【単体】

（単位：％）

	27年3月期		26年3月期
		26年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.06	1.84	4.22
業務純益ベース	6.48	2.31	4.17
当期純利益ベース	4.06	1.32	2.74

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	529	259	130	788	399
	延滞債権額	17,894	779	1,678	18,673	19,572
	3カ月以上延滞債権額	34	69	52	103	86
	貸出条件緩和債権額	404	87	208	491	612
	合計	18,862	1,194	1,809	20,056	20,671

貸出金残高（末残）	530,370	16,546	11,082	513,824	519,288
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.09	0.06	0.02	0.15	0.07
	延滞債権額	3.37	0.26	0.39	3.63	3.76
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.02	0.01	0.02	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.07	0.02	0.04	0.09	0.11
	合計	3.55	0.35	0.43	3.90	3.98

【連結】

（単位：百万円）

		27年3月末		26年9月末	26年3月末	
		26年9月末比	26年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	529	259	82	788	447
	延滞債権額	17,956	776	2,086	18,732	20,042
	3カ月以上延滞債権額	59	76	66	135	125
	貸出条件緩和債権額	404	87	208	491	612
	合計	18,949	1,199	2,279	20,148	21,228

貸出金残高（末残）	528,345	16,571	11,189	511,774	517,156
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.10	0.05	0.02	0.15	0.08
	延滞債権額	3.39	0.27	0.48	3.66	3.87
	3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.07	0.02	0.04	0.09	0.11
	合計	3.58	0.35	0.52	3.93	4.10

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	4,534	350	4,884	5,079
一般貸倒引当金	632	101	733	772
個別貸倒引当金	3,901	250	4,151	4,306

【連結】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
貸倒引当金	5,003	167	5,170	5,402
一般貸倒引当金	770	113	657	703
個別貸倒引当金	4,233	280	4,513	4,699

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,739	355	5,094	5,531
危険債権	13,722	699	14,421	14,509
要管理債権	438	156	594	699
小計(A)	18,901	1,209	20,110	20,740
正常債権	517,201	17,681	499,520	504,092
合計(B)	536,102	16,472	519,630	524,832

(単位:%)

開示債権比率(A)/(B)	3.52	0.35	0.43	3.87	3.95
---------------	------	------	------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(27年3月末)

【単体】

(単位:百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,739	4,739	2,502	2,237		100.00%
危険債権	13,722	11,922	10,274	1,648		86.88%
要管理債権	438	286	254	31		65.16%
小計	18,901	16,948	13,031	3,917		89.66%
正常債権	517,201					
合計	536,102					

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：百万円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ）	リスク管理債権 （対象：貸出金）
債務者区分	非分類	分類	分類	分類		
破綻先 532	176	356	- (13)	- (56)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,739 〔保全額 4,739〕 〔保全率 100%〕	破綻先債権 529
実質破綻先 4,207	2,807	1,399	- (484)	- (1,682)		危険債権 13,722 〔保全額 11,922〕 〔保全率 86.88%〕
破綻懸念先 13,722	8,933	2,989	1,799 (1,648)	引当率 47.798% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 438 〔保全額 286〕 〔保全率 65.16%〕	
要 注 意 先	要管理先 530	63	466	引当率 7.191% (貸倒実績率 3年累計)		小計 18,901 〔保全額 16,948〕 〔保全率 89.66%〕
	要管理先 以外の 要注意先 54,114	25,753	28,361	引当率 0.764% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 517,201	
	正常先 462,994	462,994		引当率 0.048% (貸倒実績率 1年累計)		
合計 536,102	500,729	33,573	1,799 (2,146)	- (1,739)	合計 536,102	

- （注）1．自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額であります。
 2．破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。
 3．要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4．総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、社債（金融機関保証付私募債）の合計です。

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定分）	530,370	16,546	513,824	519,288
製造業	33,112	562	33,674	35,801
農業、林業	3,799	58	3,857	3,158
漁業	883	2	881	841
鉱業、採石業、砂利採取業	585	79	506	655
建設業	44,843	5,733	39,110	42,250
電気・ガス・熱供給・水道業	14,340	3,423	10,917	10,420
情報通信業	3,041	691	2,350	2,358
運輸業、郵便業	18,751	161	18,912	18,462
卸売業、小売業	44,400	2,028	46,428	47,621
金融業、保険業	30,810	2,236	28,574	29,106
不動産業、物品賃貸業	79,668	1,288	80,956	80,747
各種サービス業	63,875	1,368	65,243	66,333
地方公共団体	85,991	9,710	76,281	75,177
その他	106,263	139	106,124	106,348

消費者ローン残高【単体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
消費者ローン残高	89,386	267	89,119	89,659
住宅ローン残高	82,139	113	82,026	82,736
その他ローン残高	7,246	153	7,093	6,923

中小企業等貸出比率【単体】

（単位：％）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
中小企業等貸出比率	70.64	1.37	72.01	72.20

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年9月末	26年3月末
	26年9月末比	26年3月末比		
預金等（未残）	777,089	10,863	766,226	737,212
（平残）	767,494	10,158	757,336	737,870
貸出金（未残）	530,370	16,546	513,824	519,288
（平残）	512,466	3,367	509,099	500,716

（注）預金等 = 預金 + 譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	4,625	2,612	4,851	226	2,013	2,352	338
株式	866	634	903	37	232	369	137
債券	2,922	1,170	2,978	55	1,752	1,891	138
その他	836	808	969	133	28	91	62

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,157百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年 3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	4,625	2,611	4,852	226	2,014	2,352	338
株式	866	634	904	37	232	369	137
債券	2,922	1,170	2,978	55	1,752	1,891	138
その他	836	808	969	133	28	91	62

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。

3. 27年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、3,158百万円であります。